JA共済

令和３年12月20日（No.03-20）

News Release

地域の自然災害リスク等の把握、迅速な共済金支払を実現
デジタル技術を活用した地図システムを開発し、本格運用を開始

ＪＡ共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長　柳井　二三夫）では、自然災害が頻発する現状に対応するため、共済契約者の居住地域の自然災害リスクへの注意喚起や、被害を受けた際の迅速な共済金支払を可能にする地図システムを開発しました。

ＪＡ共済では、住み慣れた地域で、安心・安全に暮らしていただけるように、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。このうち、「いえ」にあたる建物更生共済は、建物の火災、風水害、地震による被害や、これらに伴うケガ、万一の場合などにまとめて備える貯蓄型のオールインワンタイプの保障で、令和３年３月末現在、全国で約９６６万件の皆さまにご加入いただいています。また、過去の大規模自然災害においても、平成２３年の東日本大震災では９,３７５億円、平成２８年の熊本地震で１,４８６億円、平成７年の阪神・淡路大震災に１,１８８億円をお支払いし、被災された皆さまの生活再建のお役にたつことができました

参考：過去の自然災害にかかる建物更生共済　共済金支払状況（平成7年以降）

日付	災害名	支払件数	支払共済金
平成 23 年 3 月	東日本大震災	684,575 件	9,375 億円
平成 28 年 4 月	熊本地震	94,145 件	1,486 億円
平成 7 年 1 月	阪神・淡路大震災	101,535 件	1,188 億円
平成 30 年 9 月	台風 21 号	229,821 件	1,166 億円
平成 16 年 9 月	台風 18 号	284,564 件	1,083 億円

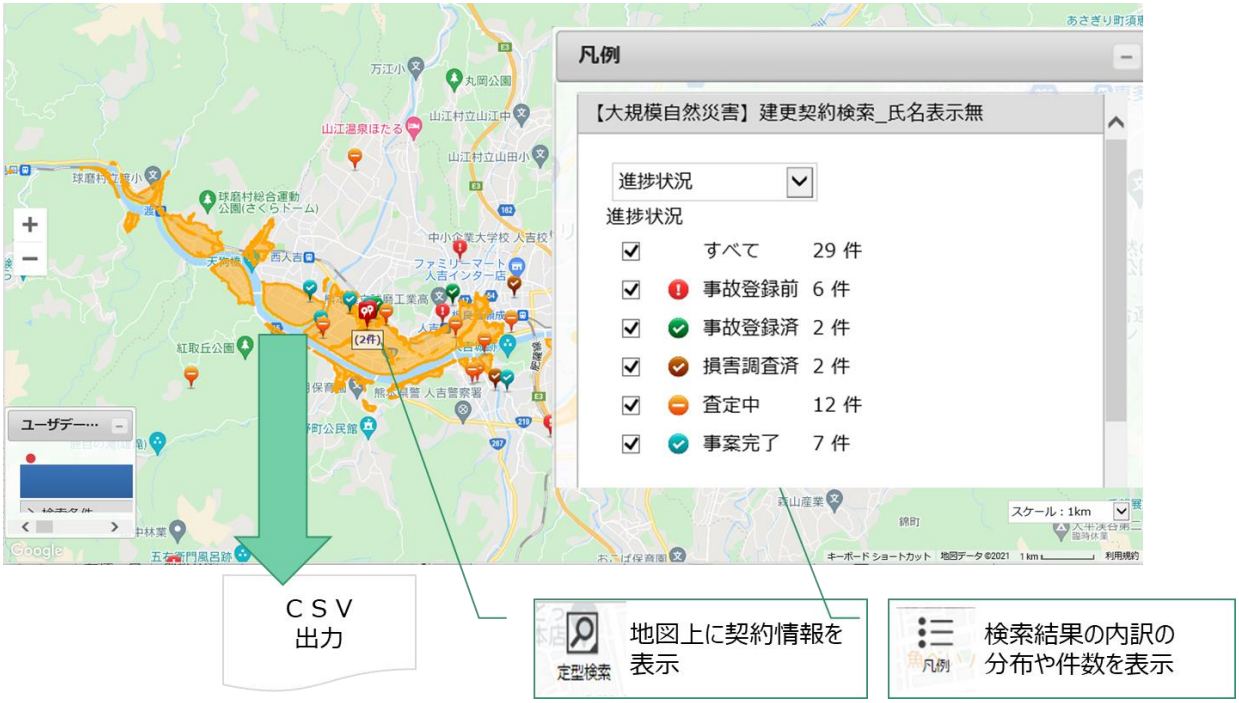
今般開発した地図システムは、国土地理院などの公的機関が示す情報についてデジタル技術を用いて表示することにより、お住まいの地域の自然災害リスク等のお役立ち情報を提供するとともに、災害発生時には、これらのデジタル技術を活用して、これまで以上に迅速な損害調査を行うことができます。

本システムは、既に一部地域の災害発生時の損害調査に運用しており、本年度中に対象地域を拡大します。また、自然災害リスク等のお役立ち情報にかかる機能などは次年度以降に順次実装する予定です。

ＪＡ共済連では、引き続き、保障の拡充と地域貢献活動の両輪で安心・安全な地域社会づくりに向けて取り組むとともに、地図システムの導入を通じて、組合員・利用者の皆さまに対し、一日も早く安心と共済金をお届けできるよう取り組んでまいります。

【災害時のシステム活用イメージ】

大規模自然災害発生時、地図上で視覚的に被害規模（オレンジ色部分）を把握するとともに、ピン色分けによる進捗管理が可能となります。



出典：国土地理院ウェブサイト
（https://www.gsi.go.jp/BOUSAI/R2_kyusyu_heavyrain_jul.html）